

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成26年8月8日
【四半期会計期間】	第5期第1四半期（自平成26年4月1日至平成26年6月30日）
【会社名】	オンキヨー株式会社
【英訳名】	ONKYO CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大脳 宗徳
【本店の所在の場所】	大阪府寝屋川市日新町2番1号 （同所は登記上の本店所在地ですが、実際の本店業務は下記で行って おります。）
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区北浜2丁目2番22号
【電話番号】	06（6226）7343
【事務連絡者氏名】	執行役員経営企画室長 林 亨
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第4期 第1四半期連結 累計期間	第5期 第1四半期連結 累計期間	第4期
会計期間	自平成25年 4月1日 至平成25年 6月30日	自平成26年 4月1日 至平成26年 6月30日	自平成25年 4月1日 至平成26年 3月31日
売上高 (百万円)	7,277	7,141	36,060
経常損失 () (百万円)	1,173	910	451
四半期(当期)純損失 () (百万円)	1,097	18	459
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	654	967	1,179
純資産額 (百万円)	5,483	5,319	7,402
総資産額 (百万円)	27,069	25,462	28,596
1株当たり四半期(当期)純損失金額 (円)	17.85	0.30	7.47
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	18.6	19.7	24.3

(注1) 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

(注2) 売上高には、消費税等は含まれておりません。

(注3) 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期(当期)純損失金額であるため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第1四半期連結累計期間における外部環境は、米国にて景気回復がゆるやかに進んでおり、欧州においても安定した状況で景気が推移しております。一方、中国や新興国の景気は成長を維持しているものの減速傾向で推移を続けております。また、国内経済については、消費税増税後の反動により耐久消費財市場は総じて低調に推移いたしました。

このような事業環境の下、当社グループは、経営理念である『VALUE CREATION』に基づき、主力のAVレシーバーのハイレゾ音源等に対応したネットワーク機能を強化するとともに4Kテレビ等の新規格に対応する機能を充実させるなど、ユーザーが新たな音像空間を体感できる新商品群を順次市場投入いたしました。加えて、ハイレゾ音源を手軽にいい音で楽しめるDAC内蔵ポータブルヘッドホンアンプ『DAC-HA200』など、多様なライフスタイルに対応した新商品の市場投入を行いました。

また、Gibson Brands, Inc.やティアック株式会社との資本業務提携をさらに深化させ、Gibson Brands 120周年を記念し世界初のギブソン、ティアック、オンキヨー3社のコラボレーションによるショールーム「Gibson Brands Showroom TOKYO」のオープンに向け準備を進めてまいりました。

本ショールームはプレミアムな「音と音楽」にあふれたライフスタイルを体験できるとともに、音楽や演奏をハイレゾ録音しその音源をオンキヨーの機器で再生するという、音の入り口から出口まですべての環境を提供できる空間であり、さらには3社の企業価値向上に貢献するものとなります。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、消費税増税後の反動による日本国内での販売が伸び悩んだことにより、売上高は前年同期比135百万円減収の7,141百万円となりました。一方、営業損益につきましては、海外市場での旧製品在庫の処分が前期末までに順調に進んだことなどにより、758百万円（前年同期比76百万円改善）の営業損失となりました。経常損益は、為替レートの安定による為替差損が減少したことなどにより、910百万円（前年同期比263百万円改善）の経常損失となりました。また、投資有価証券売却益729百万円を特別利益に計上した結果、四半期純損失は18百万円（前年同期比1,079百万円改善）となりました。

セグメント別の業績は以下のとおりです。

AV事業

AV事業におきましては、消費税増税の影響による一時的な需要の落ち込みにより、国内市場の売上高は前年同期比321百万円減収の988百万円となりました。また、海外市場につきましては、旧製品の在庫処分が前年度末に完了した欧米地域では、新製品導入を積極的に行いましたが、アジア・オセアニア等その他地域での新製品導入が遅れたことにより、売上高は前年同期比198百万円減収の3,820百万円となりました。

以上の結果、AV事業の売上高は前年同期比519百万円減収の4,808百万円となりました。一方、損益は、高付加価値の新製品売上が大半を占めたことによる売上総利益率の改善により、215百万円のセグメント損失（前年同期比310百万円改善）にとどまりました。

OEM事業

OEM事業における売上高は、車載用スピーカーが堅調に推移した事に加え、PC用のマイクロスピーカーの受注が増加した結果、前年同期比383百万円増収の2,333百万円となりました。一方、損益につきましては、利益率の低い製品の受注が増加したことや中国内工場の集約に伴う生産移管費用の増加などにより、224百万円減益の226百万円のセグメント損失となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、695百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

平成27年3月期は、クリスマス商戦に向けて4Kテレビの普及が見込まれるとともに、新音声フォーマットに対応した映画ソフトの発売が予定されています。

このような状況を背景として、AV事業におきましては、主力のAVレシーバーの基本機能を充実し、より次元の高い音像空間の再生を実現することで、ユーザーに新たなエクスペリエンスを提案してまいります。これにより、新規顧客の獲得や従来製品の買い替えの促進を図り、市場でのシェア拡大を目指します。そのため、より多くのユーザーに新製品を体感できる空間を提供すべく主力市場での展示拡大と店頭提案の見直しを推進するとともに、Webを活用したセールストレーニングや店頭でのデモンストレーションを積極的に推進し、年末商戦に向けた準備を開始しております。欧米での市況が安定している事や先進機能を備えた新製品のラインナップを充実することによって、前年を上回る販売を見込んでおります。

OEM事業におきましては、車載用スピーカーを中心とした主要製品に経営資源を集中し生産地の適正化をより一層進めることにより、収益性は安定するものと見込んでおります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ3,134百万円減少し25,462百万円となりました。有利子負債は前連結会計年度末比478百万円減少の9,781百万円となりました。純資産は、前連結会計年度末比2,082百万円減少の5,319百万円となりました。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループは経営理念(ビジョン)として『VALUE CREATION』を掲げております。当社は、創業以来、人類の共通語ともいえる音楽の理想的な再生装置の開発を目指してきました。そういった長年のものづくりで培ってきた技術やノウハウに “新しい何かを加えること(+Something NEW)” で、新たな価値提案を行い、驚きと感動を提供していくことを目標とし、下記の「経営方針」の達成に向けて真剣な取り組みを続けてまいります。

世界の市場で最高水準の品質と性能を維持し、心の琴線に触れる商品・サービスを提供し続けます。

環境との共生、調和をスローガンとし、広く社会から信頼される企業活動を行います。

グループ全体で経営効率の向上を図り、利益を創出することで、企業価値の向上に努めます。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年8月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	62,387,465	62,387,465	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	62,387,465	62,387,465	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成26年4月1日～ 平成26年6月30日	-	62,387,465	-	2,659	-	1,995

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 402,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 61,633,900	616,339	-
単元未満株式	普通株式 350,965	-	-
発行済株式総数	62,387,465	-	-
総株主の議決権	-	616,339	-

(注) 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式91株が含まれています。

【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
オンキヨー株式会社	大阪府寝屋川市日新町2番1号	402,600	-	402,600	0.64
計	-	402,600	-	402,600	0.64

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,589	4,734
受取手形及び売掛金	9,013	6,733
商品及び製品	2,127	3,930
仕掛品	92	148
原材料及び貯蔵品	602	925
繰延税金資産	6	8
その他	1,087	634
貸倒引当金	128	52
流動資産合計	18,391	17,062
固定資産		
有形固定資産		
土地	2,563	2,563
その他(純額)	1,850	1,771
有形固定資産合計	4,413	4,334
無形固定資産		
のれん	416	350
その他	565	623
無形固定資産合計	981	973
投資その他の資産		
投資有価証券	4,496	2,640
繰延税金資産	208	347
その他	105	104
投資その他の資産合計	4,809	3,092
固定資産合計	10,205	8,400
資産合計	28,596	25,462

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,503	6,533
短期借入金	6,048	5,767
未払金	1,517	1,406
製品保証引当金	374	373
その他	883	887
流動負債合計	15,327	14,968
固定負債		
新株予約権付社債	600	600
長期借入金	3,611	3,413
リース債務	208	225
繰延税金負債	864	357
再評価に係る繰延税金負債	176	176
リサイクル費用引当金	162	158
退職給付に係る負債	108	110
その他	135	133
固定負債合計	5,867	5,174
負債合計	21,194	20,143
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,659	2,659
資本剰余金	2,262	2,262
利益剰余金	39	1,015
自己株式	53	53
株主資本合計	4,908	3,853
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	739	115
繰延ヘッジ損益	7	12
土地再評価差額金	318	318
為替換算調整勘定	994	751
その他の包括利益累計額合計	2,045	1,171
新株予約権	22	22
少数株主持分	426	271
純資産合計	7,402	5,319
負債純資産合計	28,596	25,462

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	7,277	7,141
売上原価	5,863	5,361
売上総利益	1,413	1,779
販売費及び一般管理費	2,248	2,538
営業損失()	835	758
営業外収益		
受取利息	1	15
受取配当金	1	1
その他	44	44
営業外収益合計	47	61
営業外費用		
支払利息	42	64
持分法による投資損失	105	52
為替差損	166	52
その他	71	44
営業外費用合計	386	213
経常損失()	1,173	910
特別利益		
固定資産売却益	-	2
投資有価証券売却益	-	729
特別利益合計	-	731
特別損失		
固定資産除却損	-	2
特別損失合計	-	2
税金等調整前四半期純損失()	1,173	181
法人税、住民税及び事業税	25	16
法人税等調整額	30	104
法人税等合計	4	87
少数株主損益調整前四半期純損失()	1,168	93
少数株主損失()	70	75
四半期純損失()	1,097	18

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	1,168	93
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	126	624
繰延ヘッジ損益	46	5
土地再評価差額金	1	-
為替換算調整勘定	362	218
持分法適用会社に対する持分相当額	230	24
その他の包括利益合計	514	873
四半期包括利益	654	967
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	550	916
少数株主に係る四半期包括利益	103	50

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結子会社の事業年度等に関する事項の変更

従来、連結子会社のうち決算日が12月31日であったONKYO EUROPE ELECTRONICS GmbHについては、同日現在の財務諸表を利用し、連結決算日との間に生じた重要な取引について必要な調整を行っていましたが、当第1四半期連結会計期間より決算日を3月31日に変更しております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 財務制限条項

当社の借入金および社債には以下の財務制限条項が付されており、下記のいずれかの条項に抵触した場合、貸付人または社債権者の請求により、契約上のすべての債務について期限の利益を失い、元本および利息を支払うこととなっております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
社債	600百万円	600百万円
短期借入金	4,500	4,500
長期借入金	3,325	3,237
(うち1年内返済予定)	(350)	(350)

社債

-) 平成21年12月以降の各四半期末において、連結貸借対照表の流動比率が1.05を下回るまたは当座比率が0.65を下回る状況が2四半期継続した場合
-) ネットデット(純有利子負債)が13,500百万円を上回る状態が、2四半期継続する場合

短期借入金

-) 平成26年3月期末日以降の各事業年度における修正純資産合計金額を、平成25年3月期末日における修正純資産合計金額の75%に相当する金額又は直前の事業年度末日における修正純資産合計金額の75%に相当する金額のいずれか高い方の金額以上に維持すること。なお、修正純資産合計金額とは、平成25年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日の報告書等における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額から、その他有価証券評価差額金及び土地再評価差額金を控除(当該評価差額金が正の値である場合には当該値を減算し、負の値である場合には当該値を加算する。)し、連結損益計算書に記載される固定資産及び有価証券にかかる評価損益又は売却損益を控除(評価益又は売却益の場合には当該値を減算し、評価損又は売却損の場合には当該値を加算する。)し、かつ減損損失が計上された場合は当該損失額を加算した金額をいう。
-) 平成26年3月期末日以降の各事業年度末日の報告書等における連結損益計算書に記載される経常損益を2期連続して損失としないこと。
-) 借入人が本契約に基づく債務以外の債務(社債を含む)について期限の利益を喪失しないこと。

長期借入金

-) 平成26年3月期末日以降の各事業年度における修正純資産合計金額を、平成25年3月期末日における修正純資産合計金額の75%に相当する金額又は直前の事業年度末日における修正純資産合計金額の75%に相当する金額のいずれか高い方の金額以上に維持すること。なお、修正純資産合計金額とは、平成25年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日の報告書等における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額から、その他有価証券評価差額金及び土地再評価差額金を控除(当該評価差額金が正の値である場合には当該値を減算し、負の値である場合には当該値を加算する。)し、連結損益計算書に記載される固定資産及び有価証券にかかる評価損益又は売却損益を控除(評価益又は売却益の場合には当該値を減算し、評価損又は売却損の場合には当該値を加算する。)し、かつ減損損失が計上された場合は当該損失額を加算した金額をいう。
-) 平成26年3月期末日以降の各事業年度末日の報告書等における連結損益計算書に記載される経常損益を2期連続して損失としないこと。
-) 借入人が本契約に基づく債務以外の債務(社債を含む)について期限の利益を喪失しないこと。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)およびのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
減価償却費	134百万円	156百万円
のれんの償却額	19	26

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当連結会計年度期首残高	2,659	2,262	39	53	4,908
当第1四半期連結累計期間の変動額					
四半期純損失			18		18
連結子会社の決算期変更に伴う増減(注1)			1,036		1,036
自己株式の取得				0	0
自己株式の処分				0	0
当第1四半期連結累計期間の変動額合計	-	-	1,055	0	1,055
当第1四半期連結会計期間末残高	2,659	2,262	1,015	53	3,853

(注1) 当社の子会社であるONKYO EUROPE ELECTRONICS GmbHは、当連結会計年度より決算日を12月31日から3月31日に変更しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益または損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	AV事業 (注1)	OEM事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	5,327	1,949	7,277
セグメント間の内部売上高 又は振替高	8	74	83
計	5,336	2,024	7,360
セグメント損失()	525	2	527

(注1)「AV事業」の海外売上高は、北米1,446百万円、欧州1,707百万円、アジア743百万円、その他地域121百万円であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	527
全社費用(注)	307
四半期連結損益計算書の営業損失()	835

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費用であります。

当第1四半期連結累計期間（自平成26年4月1日 至平成26年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益または損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	AV事業 (注1)	OEM事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	4,808	2,333	7,141
セグメント間の内部売上高 又は振替高	34	21	55
計	4,842	2,355	7,197
セグメント損失()	215	226	442

（注1）「AV事業」の海外売上高は、北米1,780百万円、欧州1,496百万円、アジア440百万円、その他地域101百万円であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	442
全社費用(注)	315
四半期連結損益計算書の営業損失()	758

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費用であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、従来「その他」の区分に含めておりました修理および補修部品の販売等の事業を、「AV事業」の区分に含めて表示しております。

また、従来全社費用に含めておりました開発費用を、「AV事業」の区分に含めて表示しております。

これは、修理および補修部品の販売等の事業および開発費用について、AV事業関連の業務割合が増加したことによるものであります。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純損失金額	17円85銭	0円30銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(百万円)	1,097	18
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額(百万円)	1,097	18
普通株式の期中平均株式数(千株)	61,502	61,984
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年8月6日

オンキヨー株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 公認会計士 辻内 章 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 石原 伸一 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているオンキヨー株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、オンキヨー株式会社及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。